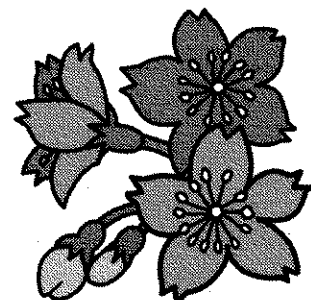


財政のあり方を変えれば 市民のくらしは守れます



〈はじめに〉

中田横浜市長は財政危機を理由に本来の自治体の役割である市民のいのちと暮らしを守る施策を縮小し、市民負担を増やし、民営化・民間委託などで正規職員を削減しています。

中田市長は、2009年度予算編成・執行体制づくりの基本方針で「現在の本市財政状況は、非常事態」と強調し、「行政運営に係わる費用の縮減（市民サービス経費、市民利用施設運営費）」「受益者負担の適正化」つまり、市民利用施設の使用料・利用料金の有料化と引き上げ、職員の削減と今、社会問題になっている人材派遣等非正規雇用の拡大や市民協働の美名のもとで市民ボランティアの活用を積極的に行うことを求めています。

市民の間では「横浜市の財政はどうなっているの」「このままでは夕張みたいに破綻してしまうのかしら」「市への要求は控えなくてはいけないのか」など様々な声が聞かれます。

このパンフレットでは

- ① 中田市政の特徴
- ② 「危機的な財政状況」というが本当か
- ③ 私たちが構想した「横浜市財政改革」（試案）

などについて具体的に示しました。

お読みいただき、一緒に考えてみませんか。

2009年2月

一 中田市政の特徴はなにか。

「財政は市政の鏡」と言われるように財政のあり方は市政と一体です。

財政問題に入る前に中田市長が進めている市政の特徴について簡単に触れてみたいと思います。

中田市長が横浜市政を担って6年を経過しました。この間の市政の特徴は次のようにまとめることができます。

1 自治体の果たす役割の縮小 — 徹底した民営化・民間委託の推進

中田市政は本来自治体が行うべき仕事を限りなく少なくしてきました。

中田市政が発足して最初に出した横浜リバイバルプラン（2002年9月）では「民の力が存分に発揮される都市・横浜の実現」が柱に据えられました。これまで市が運営してきたあらゆる業務、まさにゆりかごから墓場までの業務の多くが市長のトップダウンで民営化、委託化されました（図表-1）

こうした政策の根底には「行政はコーディネーター（調整役）であり、公的サービスの実施主体は民の力を導入する」という考え方があります。

地方自治体のあり方を決めている地方自治法では「地方自治体は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」（第1条の2）としています。

中田市長が進めている市政は地方自治法の精神から逸脱しており、自治体としての役割を放棄したものです。

図表-1 横浜市における民営化・民間委託化された主な業務一覧（2002年～2008年）

横浜市における民間委託化・民営化等の一覧

（中田市政が発足した2002年から2008年までに導入された施設）

市立保育所	2004年より毎年4園を民間に売却。5年間で20園が民間委託化。公立保育所は104園に。
学校給食	2003年に民間委託の試行を開始。08年度は20校を民間委託。現在85校が民間委託化。2010年までに125校を民間委託化予定。
清掃事業	西区・中区・栄区の3区で民間委託。
水再生センター （下水処理場）	2004年から場内整備事業の民間委託施行。 2011年までにすべてのセンターで場内整備事業を民間委託化。汚泥資源化センター管理業務の包括委託。
市立動物園	金沢・野毛動物園に指定管理者制度導入。緑の協会へ。（2007年4月）
指定管理者関係	指定管理者導入施設は904施設に。 （地区センター、区民文化センター、スポーツセンター、ケアプラザ、コミュニティーセンター、コミュニティーハウス、老人福祉センター体育館、公園等）
市立病院（市民病院・ 脳血管センター）	公営企業法の全部適用。（2005年4月）
福祉施設	すべての福祉施設を民営化・民間委託化へ（進行中）
市立大学	公立大学法人化（2005年4月）
市営バス	民間委託で路線の大幅減便
区役所	瀬谷区・戸塚区の区庁舎建設にPFI手法の導入（瀬谷は入札済。戸塚は基本計画）

2 市民むけ施策の切り捨て、市民負担の強化

中田市政は自治体が最も優先して行うべき仕事である福祉・医療などの施策を徹底して廃止・縮小するとともに市民負担を強化しました。

図表-2 福祉、医療関係の市民向け施策の廃止、縮小一覧 (2003年～2008年)

			差額・影響額	合計
高齢者	03年度	宅重度要介護者家庭援護金給付事業の改悪	8億5100	41億9700
		敬老祝い金贈呈事業の改悪	2億8700	
		敬老バスの有料化	10億3400	
	04年度	ねたきり高齢者の紙おむつ等給付対象者削減	1億6900	
		施設入浴サービスの廃止	1800	
		訪問理美容サービス対象者削減	300	
	05年度	認知症高齢者グループホーム整備事業の廃止	3億1300	
		高齢者ホームヘルプ事業の基準の引き上げ、対象者削減	5300	
		高齢者食事サービス事業委託料の値下げ	8000	
		地域ケアプラザ 施設利用料の徴収	300	
	07年度	高齢者等住環境整備事業 助成限度基準額の引き下げと自己負担割合の引き上げ	5000	
		敬老祝い金贈呈事業の廃止	8億9500	
高齢者食事サービス事業の対象者削減		5500		
ねたきり高齢者への福祉電話新規貸し付けの廃止		200		
08年度	自立支援ホームヘルプ事業の利用制限	400		
	敬老特別乗車証の利用者負担引き上げ	3億8000		
障害者	03年度	障害者地域作業所等助成 2%運営費カット	6100	14億4800
		障害者住環境整備事業 10%自己負担	4800	
	04年度	民間障害者施設運営費助成のカット	3億700	
		重度障害者介護保険利用者負担助成制度の廃止	5億4200	
05年度	在宅重度要介護者タクシー料金助成の対象者削減	1億900		
08年度	横浜ラボールの団体貸切利用料金徴収対象施設の設定	100		
生活保護	04年度	慰問金の廃止	1億9200	9億3270
		上下水道料金の基本料金減免の廃止	2億3100	
	05年度	保育所時間延長サービスの食事・おやつ代の減免半減	370	
		入学祝い金、修学旅行支度金、卒業祝い金の廃止	1200	
		斎場使用料減免の廃止	700	
06年度	特別乗車券の交付廃止	4億7600		
07年度	保護施設入所者への日用品の廃止	1100		
保険・医療	04年度	特定疾患療養扶助費支給の廃止と被爆者援護費の減額	6億5300	44億4026
		入院時食事代助成(一人親家庭等、小児、障害者等)	11億9400	
		インフルエンザ予防接種 高齢者施設の入所者有料化	1100	
		基本健康診査 65歳以上の再検診の廃止	1億9600	
	05年度	子宮ガン、乳ガン検診車の廃止	8200	
		結核・精神医療付加金 5%上乘せ給付の廃止	2億400	
		被爆者の公費負担対象外医療費助成の廃止	26	
		基本健康診査事業 レントゲン撮影の廃止等	3億1100	
		インフルエンザ予防接種の自己負担(1000→2000円)	2億2200	
		基本検診、ガン、C型肝炎ウイルス検診の無料年齢引き上げ	1億2900	
08年度	ガン検診の自己負担引き上げ	7400		
	市立病院の分娩介助料、駐車料金引き上げ	7200		
子育て	05年度	社会福祉施設などにかかる上下水道料金減免廃止	12億3000	23億1800
		市立病院・市大病院の非紹介患者初診料加算額の引き上げ	6200	
	06年度	保育料の値上げ、B階層の保育料負担導入、時間延長サービス使用料の徴収	9億3100	
		児童養護施設法外扶助費のカット	2300	
08年度	保育所法外扶助費を国基準に見直し	13億200		
	市立病院・市大病院の分娩介助料の引き上げ(10→12万)	3800		
		小児救急の当番病院を3病院体制から2病院体制に縮小	2400	
			計	133億3596万円

(1) 市民向けの福祉、医療などの施策の廃止、縮小

財政困難・借金返済を理由にこの間、「国基準以上・他都市以上の市民サービスはやらない」として図表-2のようにきめ細かく削減してきました。

(2) 市民負担の強化

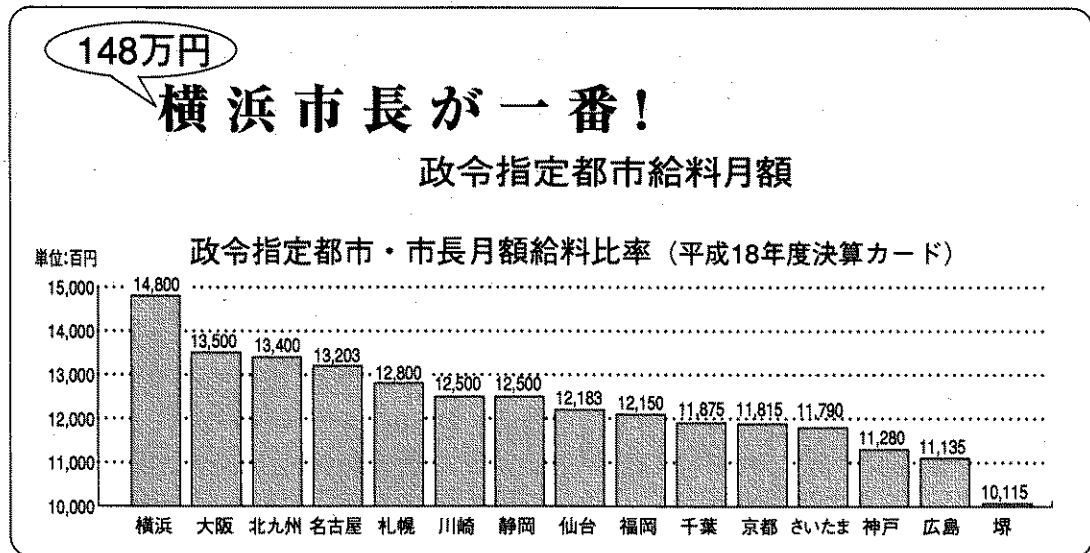
「社会的公正・公平」論や受益者負担を振りかざして市民負担を押しつけています。

2009年度予算編成方針でも受益者負担の適正化を強調し、「市民利用施設の使用料・利用料金についての適正化」つまり、無料を有料化、料金の値上げ、各種減免措置の廃止を「抜本的に見直す」ことを指示しています。

さらに昨年12月の議会では市民アンケートで過半数を超える市民の反対意見を無視して「横浜みどり税」を超過課税としました。市民税に超過課税したのは財政が破綻した夕張市に次いで全国二番目です。

(3) 職員の削減と非正規雇用の拡大などの自治体リストラの推進

横浜市の職員数（人口比）は政令市で一番少なく、大阪の半数しかいないにもかかわらず、この予算編成方針では正規職員の純減や非正規雇用や人材派遣など多様な雇用形態の拡大、市民協働の美名のもとに「地域住民や地域団体からの人材確保に努める」ことを指示しています。こうしたリストラの対象の大半は市民サービス部門であることから市民サービスの切り捨てとなって市民生活に影響を及ぼしています。



3 大企業などへは大盤振る舞い

こうして市民に対しては財政の困難を理由に様々な事業の廃止や負担を強いている一方、大企業を支援する施策は「選択と集中」と称して、様々な面で手厚く行っています。

「将来を見通して健全で持続可能な経営基盤を整えることが、ある意味では、150周年を迎える上で、何よりも行わなければならないことだと思います。そうした意味でも、企業誘致促進条例の対象地域の拡大や、さらなる企業誘致、創業・ベンチャー支援などを行いつつ、雇用の拡大、人材の集積、横浜経済の活性化を達成していきたいと思っています。」
(2006年度（平成18年度）年頭中田市長記者会見より)

(1) 至れり尽くせりの優遇で企業誘致

横浜市はこうした考えに基づき企業誘致を進めてきました。企業誘致促進条例ではすでに35社が認定され（08年4月）、その内訳は大企業24社、中小企業11社であり、予定支援額（税+助成金）では大企業93.1億円（86%）に対して中小企業は15.5億円（14%）に止まっています。予算規模も条例制定（2004年3月）以前の平成15年度（2003年度）が5,800万円

であったものが、平成17年度（2005年度）3億5千万円へ、さらに20年度（2008年度）には13億1千万円と急増しています。またこれらの措置とは別に2007年度予算では都筑区池辺町企業誘致事業として86億7500万円の市費で1.1ヘクタールの土地を購入、松下電器産業（現パナソニック）に権利金11億円、地代月額250万円で30年間貸与（総額9億円）することとしました。さらに誘致条例に基づき7億円の助成と5年間の固定資産税・都市計画税を半額免除しています。

日産本社をみなとみらい21地区に誘致しましたが、条例をつくり、12億円の補助金、格安な土地の提供に加え、8億円の市税軽減、その上に19億円かけて横浜駅東口から本社ビルに直結するペデストリアンデッキを建設するなどの支援を行っています。

2004年からこれまでに日産本社誘致と横浜工場増設に総額51億円支援を決定していますが、2009年1月に、日産は建設中の本社ビルを売却し、賃借入居する「リースバック方式」を検討していることが明らかになり、多額の市税での助成の是非そのものが問われる事態となる可能性があります。さらに業績悪化を理由に期間工や派遣労働者の解雇を一方向的に進めており、雇用拡大につながらない支援の是非も問われなければなりません。

(2) 多国籍企業が活動しやすくする基盤整備＝大規模開発

多国籍大企業が主として活用する南本牧ふ頭建設や横浜環状道路建設などに膨大な財政を投入し、支援しています。

このように膨大な財政を投入して大企業を誘致する理由の一つに「雇用の拡大になる」としています。

しかし、昨年末、日産は横浜工場で09年3月までに約130名の「派遣切り」をすることを発表しましたが、これを見ても雇用の拡大にはならないことがはっきりしました。

(3) 市民合意のないまま突き進む新市庁舎建設計画

中田市長は、2006年の市長選挙時には市庁舎整備計画は公約としておらず、それどころか1期目は市庁舎整備基金積み立てを見合わせていました。ところが開港150周年記念事業の一環として新市庁舎建設問題が急浮上してきました。

市は新市庁舎整備のため、北仲通の土地（1.3ヘクタール）を市庁舎整備基金の全額取り崩し（135億円）と08年度予算33億円で購入しました。

この土地に新市庁舎を建設するとすると、関内地区の再開発とあわせ、総事業費1000～1800億円位の予算が必要になると考えられており、市民的合意もなく、市会での十分な論議もないままの建設計画に批判が高まるのは必至です。

一方現庁舎については2010年4月完工予定で耐震補強工事と併せて一部リフォーム工事も進めており、総額50億円の市費投入となる見込みです。新庁舎建設との関係をどう整理するのか、今のところまったく説明はありません。

(4) 青葉区学校予定地を安価で慶応に売却

青葉区内の市立学校建設予定地約5ヘクタールを慶應義塾に売却する議案が08年6月議会で可決されました。慶応は小中一貫校を2011年4月に開校予定です。しかし問題はこの売却価格。江田駅から徒歩10分の高級住宅地にあるこの土地は、周辺土地価格相場は40万～48万円/m²となっていて、売却面積にかけると135億円から162億円が妥当な金額と考えられますが、実

際の売却価格は53億5810万円。実に相場の4割以下という破格の安さで売られています。

(5) そんなにお金をかけなきゃいけないのか—開港150周年記念事業に総額約300億円—
横浜開港150周年記念事業が始まります。横浜市は様々なイベントを計画していますが、その予算内容を見ると浮かれてばかりもありません。

記念式典・記念テーマイベント	125 億円
広報費・関連イベント	49 億円
マリンタワー再生事業	31 億円
象の鼻地区再整備	55 億円
赤レンガ倉庫改修	1.1 億円
日本丸メモリアルパーク再整備	6.59億円など

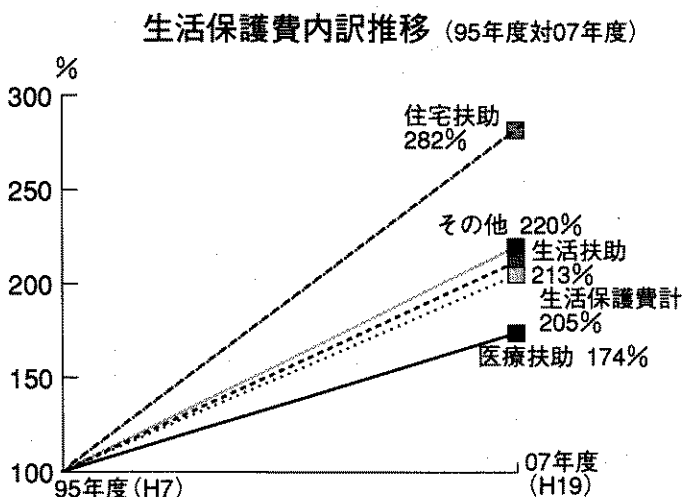
財源には市の貯金である財政調整基金111億円の取り崩しなどを当てるとしてはいますが、財政危機と言いながらの大盤振る舞い、これで良いのでしょうか。

4 増える生活保護費は、貧困と医療と不十分な住宅政策のため。

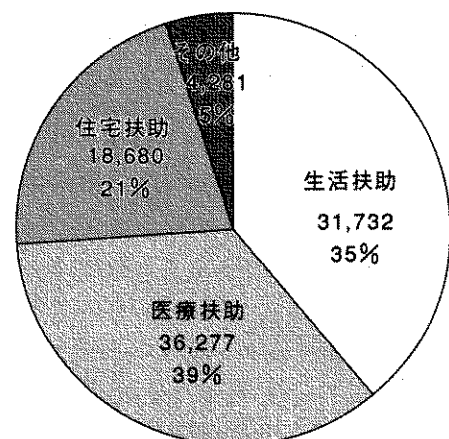
大都市は、富者と貧者の共生のまちです。貧困者の最後の頼りとされている生活保護は、近年増大中です。1997年は「25183人」でしたが、10年後の2007年は「50678人」へ倍増しています。生活保護の扶助費は、1997年・502億から2007年度決算では、910億と急上昇です。

生活保護費の内訳を構成比で分析すると、一貫して「医療扶助」が一番使われていました。生活保護を受けている世帯の半数は、病気を持って治療をせざるを得ないために普通の仕事が難しい例、高齢者のために医療費が伴う現状になっています。2007年の生活保護費の40%は、「医療費」です。

1995年を100とした場合の生活保護費の伸び率を検討すると、住宅扶助が2.8倍も増えていました。横浜市の住宅政策には、重大な欠陥があるのではないのでしょうか。市営住宅建設や低家賃住宅保障政策の不足など、中田市政下で低所得者向けの市営住宅政策が後退しています。



07年度(19)生活保護費内訳 (総額909億7千万円)



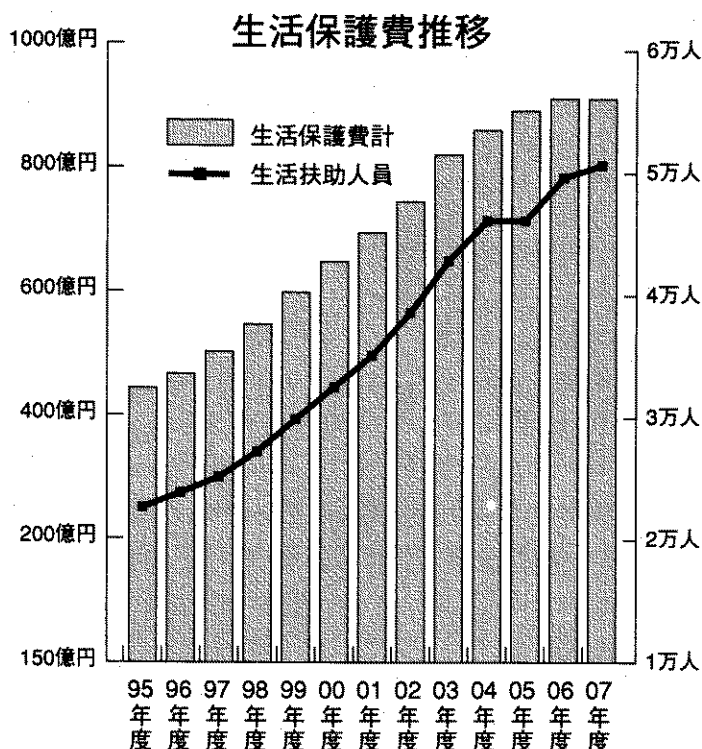
横浜市従の建築支部のニュース（08.11.4付）に、怒りの声が寄せられています。「市営住宅の応募倍率は20倍前後、格差も貧困も自己責任とする『構造改革』によって痛みを押しつけられてきた市民にとって市営住宅は切実です。にもかかわらず、新規住宅は論外で、老朽化・高齢化が進む既存住宅の住戸改善事業予算すらもバッサリです。それでいいのか!民感市役所と市長は言いますが、企業と市役所は違います。市民向けの予算を削減する市当局の姿勢こそ問題ではないでしょうか」。

(2) ひどすぎる国保保険証取り上げ——無保険の子、横浜市は全国1

高い国保料のために、支払ができない国保料未納者が増えています。国保証の取り上げです。「短期証」が、26277世帯。「資格者証」が、31080世帯（08年11月現在）。横浜市の国保世帯数は、555339世帯ですから、10%以上の世帯が保険証の取り上げになっていました。

さらに、不名誉なこともわかりました。横浜市は、日本で一番「無保険の子」が多かったのです。子どもがいるのに、保険証を取り上げた世帯が、横浜市が日本で1番。その数は、3692件と報じられました。

中田市長の自己責任を前提とした市政では、保険料を納めないと、生活実態は考慮されずに、無慈悲に保険証が取り上げられています。そして、人災による「医療難民化」が、増大中となっています。



以上述べたように中田市政がこの間、行ってきた政策は歴代自民政権が行ってきた「構造改革」路線の横浜版であるといえます。

この「改革」路線は今日、膨大な非正規雇用労働者の発生、医療、福祉など公的なセーフティネットの壊れなどにより貧困と格差の広がりを生み、「構造改革」路線の破綻が鮮明になってきました。

小泉「構造改革」の推進役だった中谷巖 三菱UFJリサーチ&コンサルタント理事長（元政府の諮問機関「経済戦略会議」議長代理）もその著書「資本主義はなぜ自壊したのか」で「構造改革」の誤りを指摘し、「アメリカ後追い型・弱者切り捨て型の構造改革には声を大きくして反対する必要がある」と「構造改革」路線からの転換の必要性を述べるまでになっています。

二、中田市長は「危機的な財政状況」といっていますが本当でしょうか。

—横浜市財政の分析—

1. 主要財政指標の政令指定都市比較では横浜市の財政状況は良好

2007年度（平成19年度）普通会計決算の政令指定都市の主要財政指標からみてみましょう。（図表3）

自治体の財政力を示す財政力指数（1以上は普通地方交付税の不交付団体に）が横浜市は0.98で、政令指定都市平均を上回り、川崎市、名古屋市、さいたま市、千葉市に次ぎ第5位です。

財政の弾力性をみる経常収支比率は、94.2%と政令指定都市平均を下回り、最近政令指定都市となったさいたま市、浜松市、静岡市、新潟市、堺市を除くと川崎市に次ぐ低い位置にあります。

起債許可の基準となる起債制限比率は、政令指定都市平均を若干下回り、中位の位置を占めています。

「財政健全化法」により今後、自治体の財政健全化判断の指標の一つとされる実質公債費比率（18～25%が起債「許可団体」、25%以上は一部起債が制限される）

では横浜市は20.6%で、政令指定都市平均を上回っています。

実質公債費比率を除き、いずれの財政指標をとっても、他の政令指定都市と比較すれば、ほぼ中位以上、良好な財政状況にあります。

（図表3） 政令指定都市の主要財政指標

団体名	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	財政力指数
札幌市	95.3	10.8	12.6	0.68
仙台市	97.4	13.6	17.4	0.83
さいたま市	86.1	8.3	10.0	1.01
千葉市	96.5	19.6	15.7	1.00
横浜市	94.2	20.6	13.8	0.98
川崎市	93.5	16.3	15.3	1.06
新潟市	88.6	11.5	10.0	0.70
静岡市	87.4	11.2	13.3	0.90
浜松市	86.4	12.9	11.9	0.91
名古屋市	97.2	14.1	14.4	1.02
京都市	97.8	12.9	11.2	0.72
大阪市	99.9	11.8	13.8	0.93
堺市	93.7	7.1	10.6	0.80
神戸市	98.0	17.1	19.4	0.69
広島市	98.4	16.1	13.7	0.79
北九州市	97.7	6.3	10.8	0.69
福岡市	94.2	18.4	18.3	0.83
政令指定都市平均	95.4	14.2	13.9	0.86
全国市町村平均	92.0	12.3	11.1	0.55

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

その年度に借金で調達した分を除く収入とその年度の借金返済と利払いを除いた支出の差

基礎的財政収支

（単位：百万円、▲は赤字）

〈上位〉

1 神戸市（兵庫県）	78,352
2 横浜市（神奈川県）	72,101
3 大阪市（大阪府）	57,563
4 名古屋市（愛知県）	52,989
5 札幌市（北海道）	50,077
6 福岡市（福岡県）	39,916
7 大田区（東京都）	26,408
8 足立区（東京都）	25,272
9 北九州市（福岡県）	25,043
10 川崎市（神奈川県）	23,340

〈下位〉


1 夕張市（北海道）	▲31,831
2 千葉市（千葉県）	▲21,788
3 福井市（福井県）	▲8,419
4 富山市（富山県）	▲4,228
5 静岡市（静岡県）	▲3,770
6 桑名市（三重県）	▲3,006
7 東近江市（滋賀県）	▲2,950
8 阿波市（徳島県）	▲2,295
9 奈良市（奈良県）	▲2,282
10 伊勢市（三重県）	▲1,744

（注）基礎的財政収支＝歳入－歳出－繰越金＋財政調整基金増減額＋減債基金増減額－地方債による収入＋公債費


（「日経新聞」08年11月16日）

また、2008年度には、47年ぶりに交付税の配分を受けなくとも財政運営ができる不交付団体になり、09年度も引き続き不交付の予定です。中田市長が強調するプライマリーバランス（基礎的財政収支）をみても（日経08年11月25日付）、横浜市は政令都市中第2位に位置しています。市民税収入においても、09年度予算において08年度よりも99億円の落ち込みを強調していますが、07年度よりも20億円も上回っています。何よりも、横浜市自身が財政の健全性を誇らしげに宣伝しています。市債の発行に当たって、「横浜市はスタンダード&プアーズから格付けを取得しました」と投資家に向けて世界的格付け会社から評価を得てその格

付けである「AA-」(ダブルA マイナス「債務を履行する能力がきわめて高いランク=10段階評価上から2番目)を自慢しています。横浜市の財政が本当に「危機的状況」であるなら、だれも市債は買いません。



横浜市はスタンダード&プアーズから格付けを取得しました。



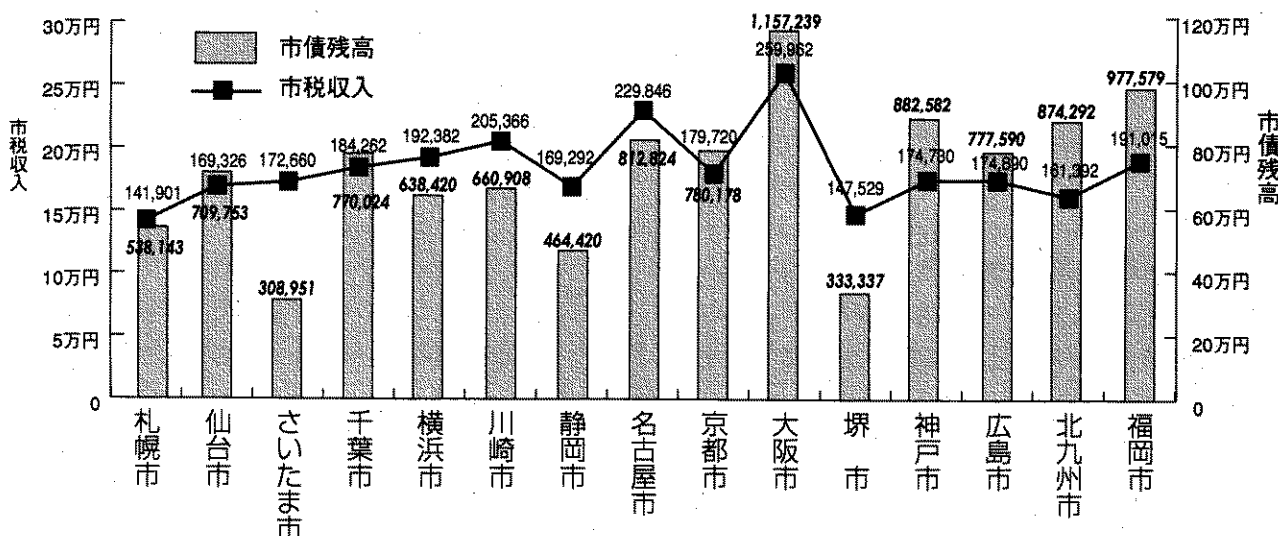
2. 市民1人当たりでみた財政状況でも上位に

—2006年度(平成18年度)財政状況調査表— 図表4

横浜市の市民1人当たりの市税収入19万2千円は15市中上から4位の高さであり、借金残高(市債残高)63万8千円は下から5位の低さです。

中田市長が「市財政は非常事態」というのは、市財政の実体を市民に正しく説明しないで、市民の要求を抑え、市民サービスの切り捨てや負担増を押しつけようとするために意図的にいっているものといわざるを得ません。

(図表4) 政令都市市民一人当たり比較 06年度(H18)



3. 90年代前半の借金急増の返済が今増えている 図表5

自民党政府は、対米公約に基づく総額630兆円の「公共投資基本計画」や「景気対策・経済対策」の名による公共投資積み増しに、自治体財政を動員し、自治体の借金(地方債)を増大させてきました。

政府の公共事業増大政策にそって、歴代の市長は、関連事業も含め基盤整備だけで公的資金8,800億円を投入したMM21事業、基盤整備だけで事業費6,500億円にもなる南本牧ふ頭建設をはじめとした大企業のための大型開発中心の公共事業を進めました。南本牧ふ頭の3,780億円など、その財源として市債を増大させ、その結果とし

横浜市は夕張にはならない
(財政指標から見た比較)

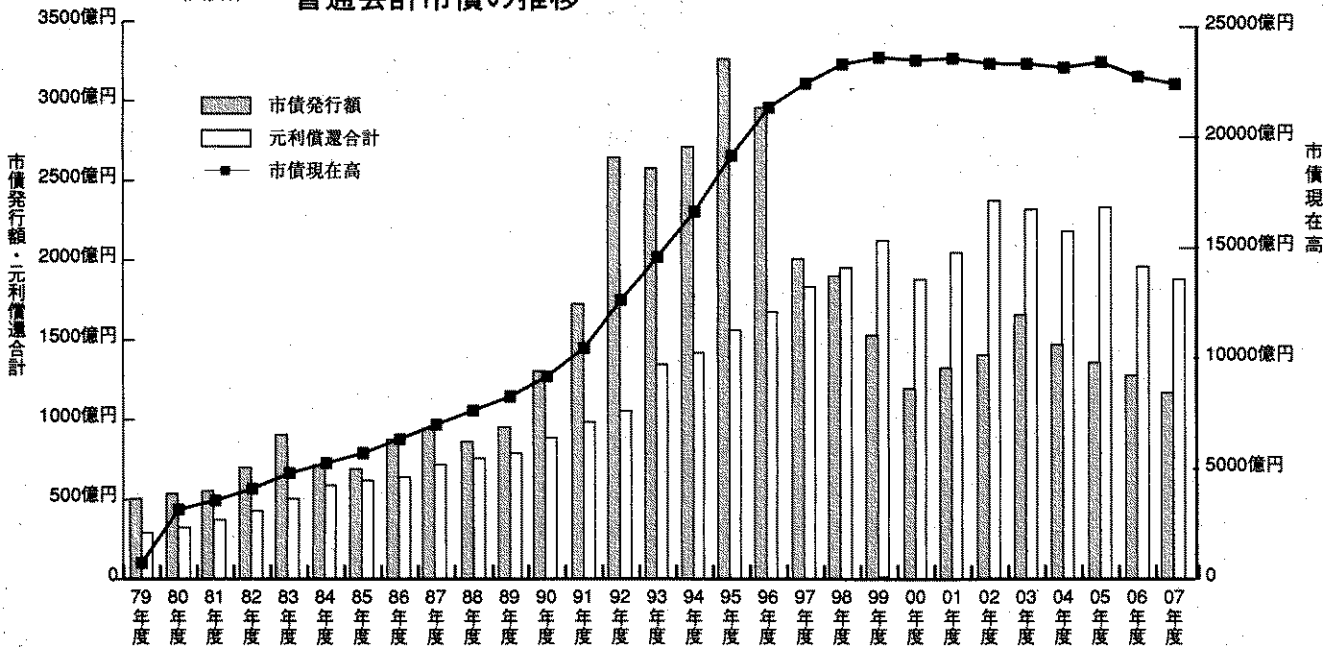
2006年 決算カードから

	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率(実質赤字比率)	実質公債費比率
横浜市	0.95	96.8%	1.2%	20.6%
夕張市	0.24	126.9%	-791.1%	38.1%

夕張市の財政破綻の3大原因

- ①国のエネルギー政策の転換による炭鉱閉山(人口が11万から1万2千・10分の1に)
- ②国のリゾート法による誤った観光開発の破綻(30カ所)の破綻による借金
- ③国の三位一体「改革」で交付税大幅減(予算規模126億の内、90年比で05年は36億減)

(図表5) 普通会計市債の推移



て市債残高が急増し、借金返済である公債費も増え、経常収支比率も悪化、公債費比率も上昇しました。

大型開発公共事業の借金返済は開発によって利益を受けた大企業に応分の負担を求めべきです。市民にサービス切り捨てや負担を強いるのは筋違いです。

4. 2009年度予算をどう見るか

2月2日発表された2009年度（平成21年度）当初予算は、一般会計1兆3,714億円、国保事業（2,997億円）介護保険事業（1,868億円）など特別会計1兆2,873億円、下水道事業（2,610億円）、病院事業（327億円）など公営企業会計6,005億円、総計3兆2,591億円（各会計の重複部分を除いた純計では2兆3,749億円）です。

中田市長は「まさに本市の財政状況は危機的状況にあり」、21年度（09年度）予算編成では、「市民生活や市内経済を守る」予算のため、従来とは違った取り組みを行っているといっています。

市民が苦しみ・不安になっているとき、市民の暮らしと営業をまもるために優先的に市の財政を投入するのは当然ですが、市の予算案は本当にそうなっているのでしょうか。

- 1、予算編成前に言われていた270億円の収支不足の解消のための経費削減として、職員定数の大幅削減が強行されていますが、これは、ワーキングプアと言われる非正規雇用へ置き換えたもので、雇用対策に逆行するものです。市立保育所の民間移管、学校給食調理業務の民間委託、プラ製容器包装の収集の民間委託など民営化路線をいっそう拡大しています。
- 2、事業や受益者負担の見直しで、幼稚園就園奨励金カットや定時制高校の給食費値上げ、区役所駐車場有料化など市民負担増の押しつけがされています。
- 3、介護保険料の値上げ、高齢者向け賃貸住宅の建設戸数減など高齢者に冷たいものです。
- 4、緊急経済対策では、中小企業向け融資枠の拡大や保証料助成、市内業者向け事業費増額などがありますが、雇用対策は国まかせにとどまっています。

5、横浜駅周辺大改造（31億2200万円）、高速横浜環状道路整備（69億7200万円）やスーパー中核港湾推進（65億200万円）の大型開発だけで166億円を計上し、羽田空港再拡張国際化推進で、国に12億1600万円を資金貸付けするなど、「競争力のある国際都市づくり」に執着しています。また、大型開発のほとんどが、地元の業者ではなく、中央のビッグゼネコンが請け負っています。

財政が危機的状況といいながら市民サービスを切り捨て、負担増を押しつけ、一方で大型開発を続ける予算案を、市民の暮らしと営業を守れという声にこたえて、組み替える必要があります。

三、私たちが構想した「横浜市財政改革」〈試案〉

100年に1度の世界同時不況に、横浜市の財政政策は、大転換が必要になっています。中田市長の財政運営は、借金を減らすために安上がりの民営化を徹底して進め、「行革」をして『小さな横浜市』をめざすというものでした。これで、100年に1度に対応できるでしょうか。市民生活の中でも、雇用対策・中小企業対策・高齢者対策に、市財政が出勤することが求められています。

ここでは、格差と貧困に立ち向かう横浜市の財政改革として、財政改革・税制政策・予算改革の3つの側面で構想しました。引き続き広く論議をお願いします。

1. 新自由主義の格差を改善する財政改革

① 基金の全額活用による雇用創出

- ・基金の全額活用を検討します。100年に1度であれば、貯金を今こそ、使うときです。基金条例の改定で、減債基金と特定目的基金の取り崩しを行います。
- ・民営化された公共施設の直営化・再生を検討します。
- ・公契約条例の制定により、中小企業の委託費は、営業できる委託費にします。

② 財政のあり方を大企業支援から、市民生活・中小企業優先に切りかえる、三菱や日産等の大企業優先の財政政策から、生活を支援する「国保料・介護保険料・保育料の値下げ」を実現する負担軽減の財政政策に大転換します。生活支援型に積極的な財政出勤を行います。公共事業も大型開発事業（南本牧ふ頭建設や高速道路など）から（学校修繕、保育所、市営住宅など）市民生活中心の公共事業に切りかえる。

③ 過去の借金の返済については、恩恵を受けた大企業の負担のあり方を工夫しながら、当面、借金を減らすための「行革」路線を見直します。

- ・生活支援のため、例えば、中小企業の経営支援のための給付・非正規の職業訓練時の生活金資金等には、大規模な財政を拠出します。

2. 平等な社会を築く税制改革

- ① 土地所有者（資産者）優遇税制の危険性がある「横浜みどり税」を白紙に戻します。
 - ・均等割は、弱者への負担強化です。使い方も不明朗です。「買い取りによる公有地化」のための「横浜みどり税」になると、実際には開発支援の目的税にもなりかねません。
- ② グローバリゼーションで潤っている個人と法人からは、応能負担を求めます。

例えば、個人の場合、固定資産税の不均一課税による高額所得者の超過課税を検討します。おおよそ、1億円以上の申告所得レベルの税の負担を強化します。

法人市民税では、思い切って中小企業（資本金10億円以下）の法人税割（均等割）を減税します。その不足額は、大企業・中堅企業の増税で相殺します。

3. みんなの幸せを創り出す参加型予算改革

- ① 市民に対して、予算要望の参加の道を開拓するなど、市民参加型の予算編成をします。

例えば、だれでも参加して、横浜市に声を届ける方法として「参加型予算ハガキ（仮称）」が、構想できます。「参加型予算ハガキ」には、次のような内容を盛り込むことが考えられます。

〈あなたが重点にしたい予算の順位を3つ（最大5つ）まで上げてください〉

第1位 第2位 第3位

（地域医療・高齢福祉・震災対策・防犯・ゴミ対策・学校教育・みどり保全・子育て…）

〈地域に必要な福祉施設や改修をした方がよい施設をお書き下さい〉

- ・ 地域福祉施設
- ・ 改修の施設

〈次年度の予算に盛り込んで欲しいことがあれば、自由にお書き下さい。〉

- ・ 例 介護保険料の値下げ・国保料の値下げ・市営住宅の建設・区町の道路補修…

- ② 予算の削減を強要してきた「自律分権型予算制度」を廃止して、行政現場の声が反映できる「職員参加型予算制度」に改造します。

自律分権型予算は、結局、配分された予算で「コスト削減」するように現場の職員に強要する制度です。そのために、安上がりの「民営化」を職員意識にすり込むことが、効果として期待されています。これは「分権」ではなく、トップダウンの予算編成です。これを職員の声が反映できる予算制度に転換します。現場が抱えている現実が反映できる、職員参加型の予算制度に改革することが、中田路線の決別になります。

財政政策を転換することによって、市民の医療と介護の負担軽減、保育料の軽減による子育て支援、非正規労働者の住まいも含めた住宅建設とすまいの保障、中小企業の経営支援等の、横浜市の総合的な政策転換の財政的基礎が得られます。

その具体化のために、「新自由主義の格差を是正する財政政策」と「平等な社会を築く税制改革」と「みんなの幸せを創り出す参加型予算改革」で、世界同時不況の暗雲を取り払うことを中田市長に強く求めます。